

平成 29 年度 第 4 回 足立区地域保健福祉推進協議会
「子ども支援専門部会」

平成 30 年 3 月 16 日

件 名	足立区子ども・子育て支援事業計画の中間見直しに伴うニーズ調査の実施結果について																		
所 管 部 課	子ども家庭部 子ども政策課																		
内 容	<p>平成 27 年 3 月に策定した「足立区子ども・子育て支援事業計画」について、中間年の見直しを検討するにあたり、下記のとおりニーズ調査を実施したので、その結果を報告する。</p> <p>1 実施概要</p> <p>(1) 実施期間 平成 29 年 11 月 10 日(金)から 11 月 27 日(月)まで</p> <p>(2) 調査対象 就学前児童：6,930 人(年齢ごとに約 20%を抽出) 就学後児童：3,020 人(年齢ごとに約 10%を抽出)</p> <p>(3) 調査対象の抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出</p> <p>(4) 調査方法 郵送配布・郵送回収</p> <p>(5) 調査票の回収数(回収率)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査対象</th> <th>配布数</th> <th>回収数</th> <th>回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就学前児童(0~5 歳児)の保護者</td> <td>6,930</td> <td>3,655</td> <td>52.7%</td> </tr> <tr> <td>就学後児童(1~6 年生)の保護者</td> <td>3,020</td> <td>1,411</td> <td>46.7%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,950</td> <td>5,066</td> <td>50.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 調査結果 報告事項 1 - 1 のとおり。</p> <p>3 今後の方針 本調査結果を活用し、保育のニーズ量を算出し、足立区子ども・子育て支援事業計画の中間見直しを検討する(審議・調査事項 1 のとおり)。 また、結果報告書は、出来次第、各委員に配付する。</p>			調査対象	配布数	回収数	回収率	就学前児童(0~5 歳児)の保護者	6,930	3,655	52.7%	就学後児童(1~6 年生)の保護者	3,020	1,411	46.7%	合計	9,950	5,066	50.9%
調査対象	配布数	回収数	回収率																
就学前児童(0~5 歳児)の保護者	6,930	3,655	52.7%																
就学後児童(1~6 年生)の保護者	3,020	1,411	46.7%																
合計	9,950	5,066	50.9%																

ニーズ調査の実施概要および調査結果の概要について

■ 調査の実施概要

- 実施方法: 以下の2つの調査を実施。調査票は、郵送により配布、回収。
 就学前児童(0~5歳)の保護者を対象とした調査
 就学後児童(小学1年生~6年生)の保護者を対象とした調査
 平成25年度も同様の調査を実施。ただし、就学後児童は小学1年生から3年生までを対象。
- 調査対象の抽出方法: 住民基本台帳から無作為抽出。

- 実施期間: 平成29年11月10日(金)~11月27日(月)
- 調査票の配布・回収数など

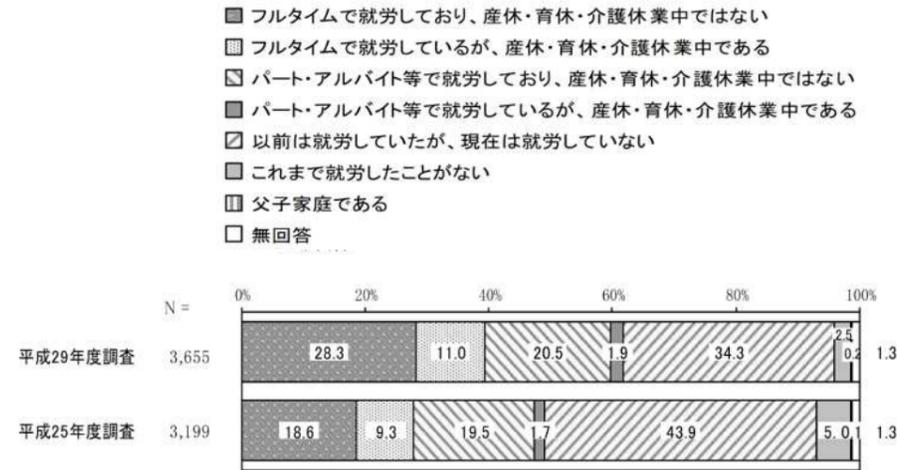
調査対象	配布数	回収数	回収率
就学前児童(0~5歳児)の保護者	6,930	3,655	52.7%
就学後児童(1~6年生)の保護者	3,020	1,411	46.7%
合計	9,950	5,066	50.9%

就学前児童(0~5歳)調査

■ 母親の就労状況(平成29年度)

- フルタイム就労(休業中を含む): 39.3%
 - パート・アルバイト等就労(休業中を含む): 22.4%
 - 非就労: 36.8%
- 61.7%

【母親の就労状況と就労形態】

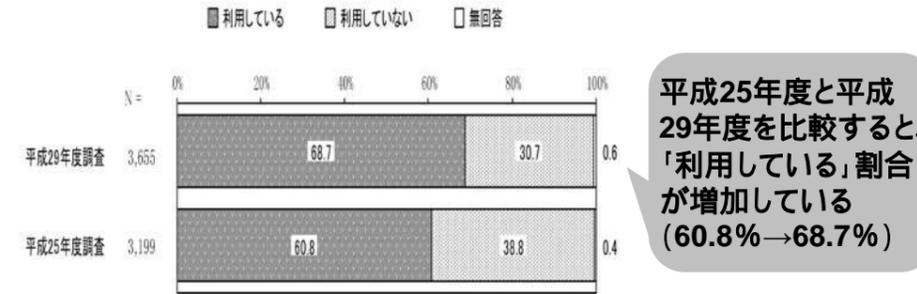


平成25年度と平成29年度を比較すると、フルタイムで就労している(休業中を含む)母親が増え(27.9%→39.3%)、就労していない母親が減っている(48.9%→36.8%)

■ 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況(平成29年度)

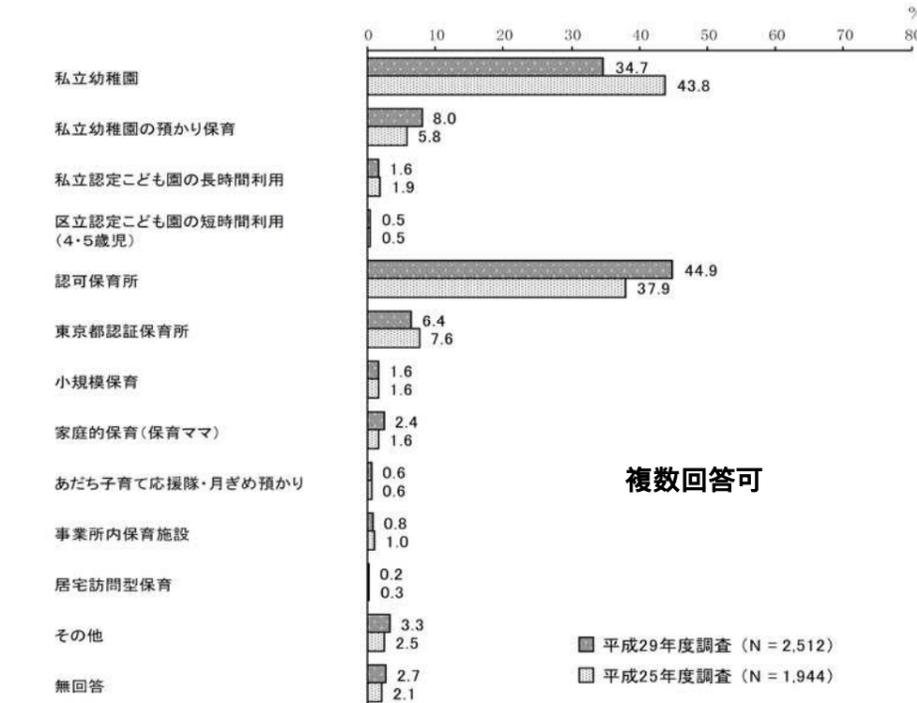
- 「利用している」割合が68.7%、「利用していない」割合が30.7%
- 利用している方のうち、「認可保育所」を利用している割合は44.9%
「私立幼稚園」を利用している割合は34.7%

【平日の定期的な教育・保育事業の利用有無】



平成25年度と平成29年度を比較すると、「利用している」割合が増加している(60.8%→68.7%)

【利用している教育・保育事業の内容】



複数回答可

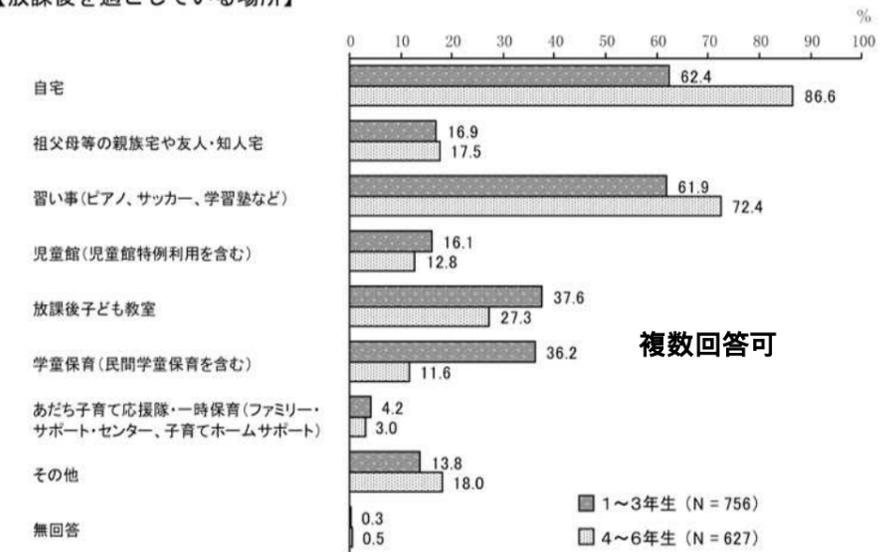
平成25年度と平成29年度を比較すると、認可保育所を利用している割合が増え(37.9%→44.9%)、私立幼稚園を利用している割合が減っている(43.8%→34.7%)

就学後児童(小学1年生~6年生)調査

■ 放課後の過ごし方(平成29年度)

- 低・高学年とも、「自宅」または「習い事」の割合が高い。
- 低学年は、「放課後子ども教室」と「学童保育」がほぼ同率。
- 高学年は、「放課後子ども教室」が学童保育より割合が高い。

【放課後を過ごしている場所】



複数回答可

【放課後を過ごしている場所・母親の就労状況別】

区分	有効回答数(件)	母親の就労状況別 (%)								
		自宅	祖父母等の親族宅や友人・知人宅	習い事	児童館(児童館特例利用を含む)	放課後子ども教室	学童保育(民間学童保育を含む)	あだち子育て応援隊・一時保育	その他	無回答
フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない	420	51.2	16.0	55.5	10.5	23.8	46.7	3.8	10.0	0.7
フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である	17	76.5	5.9	47.1	23.5	52.9	35.3	-	17.6	-
パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない	584	79.5	19.0	69.5	16.3	37.2	20.2	4.1	17.6	0.5
パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である	9	88.9	22.2	66.7	44.4	22.2	33.3	11.1	22.2	-
以前は就労していたが、現在は就労していない	300	88.7	14.3	78.3	15.7	36.7	6.7	2.7	18.3	0.3
これまで就労したことがない	55	85.5	18.2	63.6	14.5	34.5	9.1	3.6	20.0	1.8

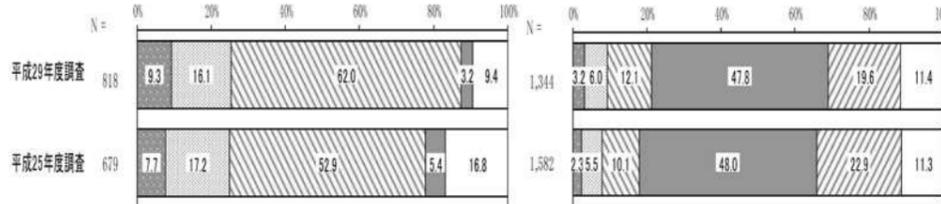
フルタイム世帯は「学童保育」の割合が高く、パート・アルバイト等世帯は「放課後子ども教室」の割合が学童保育より高くなる。

【パート・アルバイト等の母親の今後の就労希望】

- フルタイムへの転換希望があり、そのために活動している
- フルタイムへの転換希望はあるが、特に活動していない
- パート・アルバイト等の就労を続けることを希望
- パート・アルバイト等をやめて子育てや家事に専念したい
- 無回答

【非就労の母親の今後の就労希望】

- フルタイムですぐに就労したい
- フルタイムで数年後までには就労したい
- パート・アルバイト等ですぐに就労したい
- パート・アルバイト等で数年後までには就労したい
- 就労の予定はない(子育てや家事に専念したい、等)
- 無回答



いずれも、フルタイムへの転換希望はそれほど多くなく、パート・アルバイト等での就労を希望する母親が多い。また、子育てや家事に専念したいと考える母親が一定数いることがうかがえる。

平成 29 年度 第 4 回 足立区地域保健福祉推進協議会
「子ども支援専門部会」

平成 30 年 3 月 16 日

件 名	東部地域病院における病児保育室開設に向けた検討状況について
所 管 部 課	子ども家庭部 子ども政策課、子ども施設運営課
内 容	<p>足立区で初となる「病児保育室」を、東部地域病院（葛飾区亀有 5 丁目 14 番 1 号）にて平成 31 年 2 月に開設できるよう、東京都、東部地域病院、葛飾区と協議を進めているので、その検討状況を報告する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 実施場所（予定） 東部地域病院内の別棟（院内保育所として利用予定であった場所）を改修して利用。 2 実施手法（予定） 東部地域病院と葛飾区との間で委託契約を締結する。一方で、葛飾区と足立区との間で広域協定を締結することで、相互利用を可能とする。 3 施設の概要（予定） <ol style="list-style-type: none"> （1）利用対象 保護者が就労等を理由に保育を必要とするが、保育所等で預かることのできない病気の治療中の子ども （2）利用定員 総定員 8 名（足立区 4 名、葛飾区 4 名） （3）開設日 月曜日から金曜日まで（祝日及び年末年始を除く） （4）開設時間 午前 8 時 30 分から午後 6 時まで （5）対象年齢 6 か月児から小学 3 年生まで （6）利用料 2,000 円（昼食、おやつ、飲み物は各自持参） 4 今後の方針 利用申込やキャンセルへの対応など具体的な利用方法や、足立区と葛飾区との間での運営費の負担割合などについて、引き続き、関係機関と協議していく。

平成 29 年度 第 4 回 足立区地域保健福祉推進協議会
「子ども支援専門部会」

平成 30 年 3 月 16 日

件 名	足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会の答申について													
所 管 部 課	子ども家庭部 子ども政策課 子ども施設入園課													
内 容	<p>低所得世帯の教育・保育施設等に係る利用者負担の適正化について、足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会から答申があったので報告する。</p> <p>1 諮問事項 子ども・子育て支援新制度が適用される次の教育・保育施設等に係る低所得者層への利用者負担の無償化について</p> <p>(1) 教育・保育施設 幼稚園、認定こども園、認可保育所</p> <p>(2) 地域型保育 小規模保育、家庭的保育等</p> <p>2 審議経過</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開催日</th> <th>主な審議内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 回</td> <td>平成 29 年 11 月 8 日</td> <td>・幼児教育無償化に関する国の動向 ・幼児教育に係る保護者負担の区の動向 ・低所得世帯の保育料の現状と課題 等</td> </tr> <tr> <td>第 2 回</td> <td>12 月 13 日</td> <td>・施設種別ごとの保護者負担額の比較 ・低所得世帯の保育料案について ・保育料無償化した場合の財政負担 等</td> </tr> <tr> <td>第 3 回</td> <td>平成 30 年 1 月 11 日</td> <td>・答申内容の検討 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 答申内容（別紙 報告事項 3 - 1 のとおり）</p> <p>(1) 教育・保育施設</p> <p>ア 認可保育所・認定こども園 B 階層（住民税非課税世帯） C 階層（住民税所得割非課税世帯） について、保育料を無償とすべきである。</p> <p>イ 幼稚園（認定こども園の幼稚園利用含む） 認可保育所・認定こども園と同様に、B 階層、C 階層の保育料無償相当の措置（ ）を講じるべきである。</p>			開催日	主な審議内容	第 1 回	平成 29 年 11 月 8 日	・幼児教育無償化に関する国の動向 ・幼児教育に係る保護者負担の区の動向 ・低所得世帯の保育料の現状と課題 等	第 2 回	12 月 13 日	・施設種別ごとの保護者負担額の比較 ・低所得世帯の保育料案について ・保育料無償化した場合の財政負担 等	第 3 回	平成 30 年 1 月 11 日	・答申内容の検討 等
		開催日	主な審議内容											
	第 1 回	平成 29 年 11 月 8 日	・幼児教育無償化に関する国の動向 ・幼児教育に係る保護者負担の区の動向 ・低所得世帯の保育料の現状と課題 等											
	第 2 回	12 月 13 日	・施設種別ごとの保護者負担額の比較 ・低所得世帯の保育料案について ・保育料無償化した場合の財政負担 等											
第 3 回	平成 30 年 1 月 11 日	・答申内容の検討 等												

(2) 地域型保育等

ア 小規模保育・家庭的保育等

B階層、C階層について、認可保育所・認定こども園と同様に保育料を無償とすべきである。

イ 認証保育所

小規模保育・家庭的保育と同様に、B階層、C階層の保育料無償相当の措置()を講じるべきである。

() 幼稚園、認証保育所は施設で保育料決定し徴収するため、区から支払われる保護者助成により保育料無償相当の措置を講じるものとする。

(3) 各委員からの意見(別紙 報告事項3 - 2のとおり)

4 今後の方針

答申を受け、第1回区議会定例会に足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する条例の改正案を提出し、議決後、平成30年4月からの保育料決定に反映させる準備を進める。

また、幼稚園、認証保育所の利用者負担については、保護者助成による無償相当の措置を講じる準備を進める。

答 申

足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会が諮問を受けた項目について、下記のとおり答申する。

平成30年1月11日

足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会
会長 齊藤 多江子

今回の審議において各委員から、幼児教育は所得状況によらず無償化すべきである、一定の応能負担は必要ではないか、幼稚園・保育園など施設種別によらず教育・保育水準及び保護者負担は等しくあるべきである、などの主な意見が出された。（「各委員からの意見」のとおり）

これらをふまえて当審議会としては、低所得世帯を中心とした当面の措置として次のとおり答申する。

(1) 教育・保育施設

ア 認可保育所・認定こども園

B階層（住民税非課税世帯）、C階層（住民税所得割非課税世帯）について、保育料を無償とすべきである。

イ 幼稚園（認定こども園の幼稚園利用含む）

認可保育所・認定こども園と同様に、B階層、C階層の保育料無償相当の措置（ ）を講じるべきである。

(2) 地域型保育等

ア 小規模保育・家庭的保育等

B階層、C階層について、認可保育所・認定こども園と同様に保育料を無償とすべきである。

イ 認証保育所

小規模保育・家庭的保育と同様に、B階層、C階層の保育料無償相当の措置（ ）を講じるべきである。

() 幼稚園、認証保育所は施設で保育料決定し徴収するため、区から支払われる保護者助成により保育料無償相当の措置を講じるものとする。

【各委員からの意見】

以下は審議会において各委員から出された意見を掲出したものであり、必ずしも審議会の結論ではありません。

現行の保育料体系についてはこれまでの経緯など理解はしている。しかし国が無償化へと方向転換し、近い将来実現されることが分かっている以上、B階層、C階層の保育料を無償化していくことも理解できる。

どの施設でも保育料の負担感は平等であるべきだ。区ではできないことであれば、国や都へ改善や補助を要望していくべきだ。

義務教育の低年齢化の世界的潮流があり、今後幼児教育の無償化が進めば、より教育の中身が重要となり、幼児教育の内容の充実が必要となるだろう。

他区との比較では、認可保育所の0歳～2歳は全体的に安く、3歳～5歳の保育料は高い傾向にあると思う。

B階層、C階層の保育料は、他区と比べて明らかに突出しているため早急に対応すべきである。

今回の議論ではB階層、C階層の無償化に特化し、国が近い将来明らかにする無償化の内容を見て、全体的な議論を行うべきである。

幼稚園の場合、保育料の無償化を実施しても教材費や給食費の保護者負担が生じているため改善が必要だと思う。

幼稚園と違い保育園では保育料に給食費も含まれているが、家庭で子育てをする場合では保護者が負担するものであり、低所得世帯の保育園の保育料が無償化された場合でも給食費は保護者負担とするべきではないか。

保育料以外にかかる給食費や教材費が高いとして幼稚園ではなく保育園が選ばれているならば、待機児童は解消しない。幼稚園のこうした費用も無償化して待機児童の解消へとつなげていくべきである。

高所得世帯の保育料負担が他区に比べて低いと感じるため、もう少し負担してもらってもよいのではないか。

足立区は「子育てしやすい区」と広報しているのだから、若い子育て世代に対して手厚くしていく方がよいと思う。

無償化の時期が遅い。保育のサービス内容を保護者はシビアに他区との比較を行っており、足立区としてはB階層、C階層の無償化は最低限実施すべきである。

保育施設に入れなから他区に引っ越すという保護者が自分の周りにはいる。B階層、C階層が高いことを初めて知ったが、選ばれる区になるには改善すべきだ。

無償化が進めば、子どもを預ける保護者が増え待機児童を増やす結果となるため、B階層、C階層は迅速に実施するにしても、すべての階層を無償化すればよいわけではないと思う。

保育園と幼稚園との連携は難しいと思うため、区独自で保育園と幼稚園の機能を合わせた「こども園」を増設していくべきだ。また施設を介して役所は虐待や貧困家庭などに手を差し伸べていき、子育て世帯をサポートしていくべきだ。

【各委員からの意見（項目別）】

以下は審議会において各委員から出された意見を掲出したものであり、必ずしも審議会の結論ではありません。

（B階層、C階層の無償化に関する意見）

現行の保育料体系についてはこれまでの経緯など理解はしている。しかし国が無償化へと方向転換し、近い将来実現されることが分かっている以上、B階層、C階層の保育料を無償化していくことも理解できる。

B階層、C階層の保育料は、他区と比べて明らかに突出しているため早急に対応すべきである。

今回の議論ではB階層、C階層の無償化に特化し、国が近い将来明らかにする無償化の内容を見て、全体的な議論を行うべきである。

（無償化の範囲に関する意見）

幼稚園の場合、保育料の無償化を実施しても教材費や給食費の保護者負担が生じているため改善が必要だと思う。

どの施設でも保育料の負担感は平等であるべきだ。区ではできないことであれば、国や都へ改善や補助を要望していくべきだ。

幼稚園と違い保育園では保育料に給食費も含まれているが、家庭で子育てをする場合では保護者が負担するものであり、低所得世帯の保育園の保育料が無償化された場合でも給食費は保護者負担とするべきではないか。

保育料以外にかかる給食費や教材費が高いとして幼稚園ではなく保育園が選ばれているならば、待機児童は解消しない。幼稚園のこうした費用も無償化して待機児童の解消へとつなげていくべきである。

無償化が進めば、子どもを預ける保護者が増え待機児童を増やす結果となるため、B階層、C階層は迅速に実施するにしても、すべての階層を無償化すればよいわけではないと思う。

（足立区の保育料に関する意見）

他区との比較では、認可保育所の0歳～2歳は全体的に安く、3歳～5歳の保育料は高い傾向にあると思う。

高所得世帯の保育料負担が他区に比べて低いと感じるため、もう少し負担してもらってもよいのではないか。

足立区は「子育てしやすい区」と広報しているのだから、若い子育て世代に対して手厚くしていく方がよいと思う。

無償化の時期が遅い。保育のサービス内容を保護者はシビアに他区との比較を行っており、足立区としてはB階層、C階層の無償化は最低限実施すべきである。

保育施設に入れないから他区に引っ越すという保護者が自分の周りにはいる。B階層、C階層が高いことを初めて知ったが、選ばれる区になるには改善すべきだ。

（幼児教育に関する意見）

義務教育の低年齢化の世界的潮流があり、今後幼児教育の無償化が進めば、より教育の中身が重要となり、幼児教育の内容の充実が必要となるだろう。

保育園と幼稚園との連携は難しいと思うため、区独自で保育園と幼稚園の機能を合わせた「こども園」を増設していくべきだ。また施設を介して役所は虐待や貧困家庭などに手を差し伸べていき、子育て世帯をサポートしていくべきだ。

平成 29 年度 第 4 回 足立区地域保健福祉推進協議会
「子ども支援専門部会」

平成 30 年 3 月 16 日

件 名	足立区待機児童解消アクション・プランの改定について																																						
所 管 部 課	待機児対策室 待機児ゼロ対策担当課																																						
内 容	<p>2018年(平成30年)2月に「足立区待機児童解消アクション・プラン」の改定版を策定したので報告する(別添 報告事項4-1、4-2 参照)。</p> <p>1 保育ニーズ調査結果</p> <p>2017年(平成29年)8月のアクション・プランの整備計画において、2020年4月までに待機児童を解消できるかを確認するため、子育て世帯への「保育ニーズ調査」を実施し、保育ニーズ量の見込みを算出した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年齢区分</th> <th colspan="2">保育ニーズ調査</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">アクション・プラン計画 2017年(平成29年)8月改定版</th> </tr> <tr> <th>2020年4月 保育ニーズ量 (人)</th> <th>保育需要率</th> <th>2020年4月 定員見込み (人)</th> <th>定員/人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳児 1</td> <td>1,390</td> <td>28.33%</td> <td><</td> <td>1,493</td> <td>30.43%</td> </tr> <tr> <td>1~2歳児</td> <td>5,049</td> <td>49.20%</td> <td><</td> <td>6,298</td> <td>61.37%</td> </tr> <tr> <td>3~5歳児</td> <td>7,502</td> <td>47.17%</td> <td><</td> <td>9,394</td> <td>59.07%</td> </tr> <tr> <td>全年齢</td> <td>13,941</td> <td>44.87%</td> <td></td> <td>17,185</td> <td>55.31%</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 0歳児の保育ニーズ量は、「1歳になるまで育児休業を取得する」と回答のあった児童を保育ニーズから除外する等の補正を行い、算定。</p> <p>(1) 2020年4月は<u>全ての年齢区分において「定員見込み」が「保育ニーズ量」を上回る見込み</u>である。</p> <p>(2) 2020年4月の保育需要率は、「全年齢」区分において50%を見込んでいたが、約45%となる見込みである。</p> <p>2 施設整備方針の変更</p> <p>(1) 検討</p> <p>毎年4月時点では利用されない「空き定員」が発生している。大規模開発などの局所的な保育ニーズに対応するためには、空き定員を除いても保育ニーズを受け止めきれぬ定員の余裕(以下「予備定員」)の確保が必要である。</p>					年齢区分	保育ニーズ調査			アクション・プラン計画 2017年(平成29年)8月改定版		2020年4月 保育ニーズ量 (人)	保育需要率	2020年4月 定員見込み (人)	定員/人口	0歳児 1	1,390	28.33%	<	1,493	30.43%	1~2歳児	5,049	49.20%	<	6,298	61.37%	3~5歳児	7,502	47.17%	<	9,394	59.07%	全年齢	13,941	44.87%		17,185	55.31%
年齢区分	保育ニーズ調査			アクション・プラン計画 2017年(平成29年)8月改定版																																			
	2020年4月 保育ニーズ量 (人)	保育需要率		2020年4月 定員見込み (人)	定員/人口																																		
0歳児 1	1,390	28.33%	<	1,493	30.43%																																		
1~2歳児	5,049	49.20%	<	6,298	61.37%																																		
3~5歳児	7,502	47.17%	<	9,394	59.07%																																		
全年齢	13,941	44.87%		17,185	55.31%																																		

2017年(平成29年)4月と同数の空き定員が発生すると仮定し、年齢区分ごとに「予備定員」の算出を行った。

年齢区分	2020年4月 定員見込み (人)①	2020年4月 保育ニーズ量 (人)②	2017年4月 空き定員 (人)③	予備定員 (人) ①-②-③
0歳児	1,493	1,390	94	9
1～2歳児	6,298	5,049	134	1,115
3～5歳児	9,394	7,502	508	1,384
全年齢	17,185	13,941	736	2,508

- ア 0歳児は予備定員が少なく、十分な定員が確保できていない。
- イ 1歳児以上は予備定員が多く、定員は確保できている。

(2) 認可保育所の整備方針について

2019年度整備予定の認可保育所17園は1歳児からの施設としていたが、0歳児からの施設に変更し整備する。なお、変更前と同数の保育士で運営できる定員を想定したため、1歳児以上の定員は減少する。

変更前		変更後	
2020年4月 定員見込み(人)		2020年4月 定員計画数(人)	定員/人口
0歳児	1,493	1,595	32.51%
1～2歳児	6,298	6,152	59.95%
3～5歳児	9,394	9,237	58.08%
全年齢	17,185	16,984	54.66%

- ア 0歳児の整備定員を102人拡大
- イ 保育需要率50%に対応した定員数を確保される見込み

(3) 認証保育所の整備方針について

認証保育所は公募参加事業者の不足により、新規整備が困難である。

2018年度(平成30年度)から2019年度に整備する8園は、地域を限定せず個別相談に応じ、公募の進捗や保育需要の状況に合わせ柔軟に活用できるよう整備する。

3 整備地域の決定・変更

種別	整備年度	変更前の整備地域 2017年(平成29年) 8月改定版 アクションプランによる	計画定員 (人)	変更後の整備地域	計画定員 (人)	
認可保育所	2019	2ブロック 江北・扇地域	74	2ブロック 江北・扇地域	60	
		5ブロック 足立清掃事務所 中央本町分室	74	5ブロック 足立清掃事務所 中央本町分室	60	
		未定 15園(各74人)	計 1,110	1ブロック 千住地域(2園) (各80人)	計 940	1ブロック 千住地域(2園) (各80人)
				2ブロック 江北・新田地域(1園)		2ブロック 江北・新田地域(1園)
				3ブロック 興野・本木地域(1園)		3ブロック 興野・本木地域(1園)
				4ブロック 梅田地域(2園)		4ブロック 梅田地域(2園)
				5ブロック 中央本町地域(1園)		5ブロック 中央本町地域(1園)
				6ブロック 綾瀬地域(1園)		6ブロック 綾瀬地域(1園)
				7ブロック 佐野地域(1園)		7ブロック 佐野地域(1園)
				8ブロック 保塚・六町地域(1園)		8ブロック 保塚・六町地域(1園)
9ブロック 花畑・保木間地域(1園)	9ブロック 花畑・保木間地域(1園)					
10ブロック 竹の塚地域(1園)	10ブロック 竹の塚地域(1園)					
12ブロック 鹿浜地域(1園)	12ブロック 鹿浜地域(1園)					
13ブロック 舎人・東伊興地域(2園) (各60人)	13ブロック 舎人・東伊興地域(2園) (各60人)					
認証保育所	2018	1ブロック 千住地域	30	地域を指定せず随時整備	計 240	
		4ブロック 梅島地域	30			
		6ブロック 綾瀬地域	30			
		13ブロック 竹ノ塚駅西側	30			
	2019	未定 4園(各30人)	計 120			

2018年(平成30年)4月入所申込状況や、新たな開発計画による人口増加などを踏まえ、整備地域の決定・変更を行う。

4 施設整備以外の新たな取り組み

(1) 企業主導型保育事業への支援

地域の児童の受け入れ、保育士を6割以上配置(小規模保育事業と同等の基準)することなど、区独自の条件を満たした施設に対して、保育従事職員の処遇を改善する保育士等キャリアアップ補助を実施する。

(2) 定期利用保育事業の実施

新設の認可保育所で開設当初に空き定員が多く発生する4・5歳児のスペースを活用して、臨時的に低年齢児を受け入れる「定期利

用保育事業」を実施する事業者への補助を開始する(2018年度(平成30年度)は5施設で実施予定)。

(3) 幼稚園の預かり保育の充実

ア 長時間預かり保育の推進

2018年(平成30年)4月から利用児童が40人を超える場合も補助対象とし、各私立幼稚園における受入枠拡大を促進する。

イ 私立幼稚園保育料補助の増額

私立幼稚園の保育料の実質負担額が認可保育所の保育料より高額になっている所得階層の第一子を対象に、区が支給する負担軽減費を増額し、預かり保育を含む幼稚園利用を促進する。

平成 29 年度 第 4 回 足立区地域保健福祉推進協議会
「子ども支援専門部会」

平成 30 年 3 月 16 日

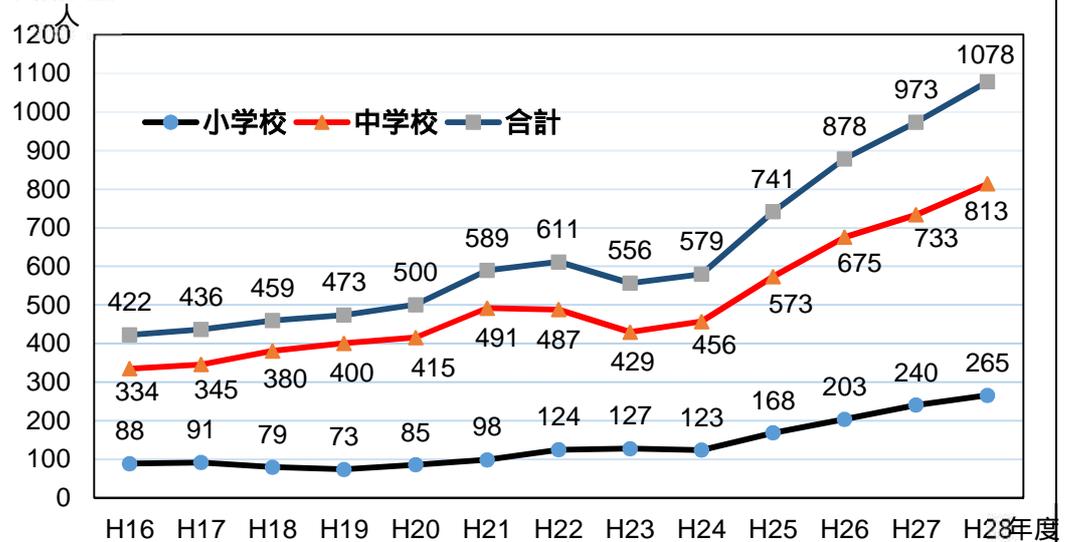
件 名	「未来へつなぐあだちプロジェクト」年次別アクションプランの改定について							
所 管 部 課	子どもの貧困対策担当部 子どもの貧困対策担当課							
内 容	<p>「未来へつなぐあだちプロジェクト」年次別アクションプランについて、平成 30 年度当初予算を反映し、改定したので報告する。 【別添、報告事項 5 - 1 参照】</p> <p>1 平成 30 年度における施策別予算額 (千円)</p>							
		施 策	総事業費	総事業費内訳		平成 29 年度 総事業費	増減額	
				事業費	人件費			
	柱立て 1 【教育・学び】	1	学力・体験支援	1,522,657	459,290	1,063,367	1,482,647	40,010
		2	学びの環境支援	2,201,880	1,724,678	477,202	2,142,351	59,529
		3	子どもの居場所づくり	2,549,023	2,134,417	414,606	2,458,462	90,561
		4	キャリア形成支援	17,751	13,500	4,251	20,661	-2,910
			【教育・学び】合計	6,291,311	4,331,885	1,959,426	6,104,121	187,190
	柱立て 2 【健康・生活】	1	親子に対する養育支援	5,803,577	5,141,282	662,295	4,486,174	1,317,403
		2	幼児に対する発育支援	556,072	273,881	282,191	328,041	228,031
		3	若年者に対する就労支援	77,654	66,370	11,284	51,635	26,019
		4	保護者に対する生活支援	19,731,132	19,316,143	414,989	19,859,994	-128,862
			【健康・生活】合計	26,168,435	24,797,676	1,370,759	24,725,844	1,442,591
		柱立て 3 【推進体制の構築】	20,926	6,320	14,606	20,172	754	
		総 計	32,480,672	29,135,881	3,344,791	30,850,137	1,630,535	
<p>2 主な新規・拡充事業</p> <p>(1) 新規事業 「育英資金事業 / 大学等入学準備金支援」「就労準備支援事業」「ひとり親家庭に対する就業支援 / 家事・育児支援サービス利用料助成」</p> <p>(2) 拡充事業 「登校サポーター派遣事業」「居場所を兼ねた学習支援」「発達支援児に対する事業の推進」「子育てサロン」「歯科保健活動事業」「ひとり親家庭サロン」「ひとり親家庭に対する就業支援 / 就労支援講座」</p>								
<p>3 今後の予定 改定後の「未来へつなぐあだちプロジェクト」年次別アクションプランは、区ホームページに掲載する。</p>								

平成 29 年度 第 4 回 足立区地域保健福祉推進協議会
「子ども支援専門部会」

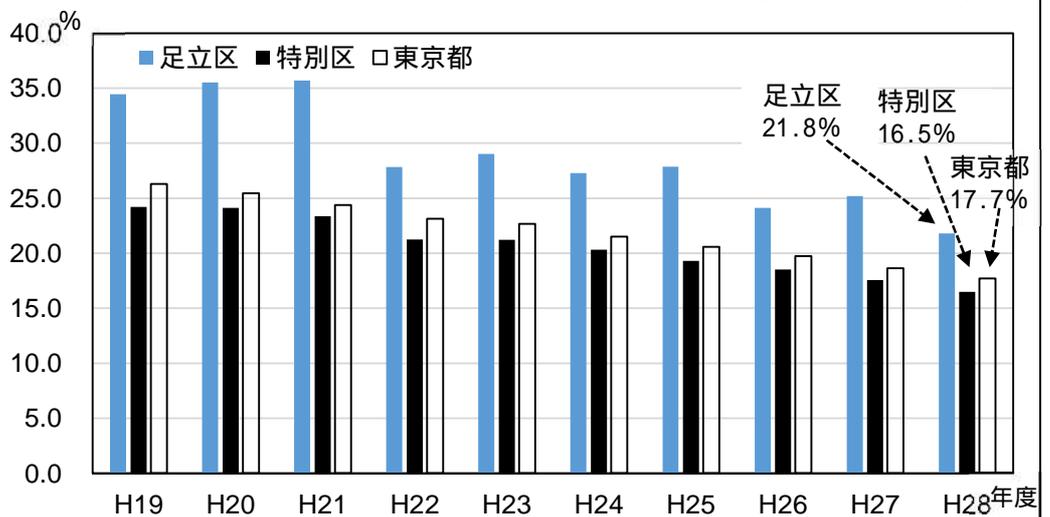
平成 30 年 3 月 16 日

件 名	「未来へつなぐあだちプロジェクト」の 24 の指標について																																																																																																																															
所 管 部 課	子どもの貧困対策担当部 子どもの貧困対策担当課																																																																																																																															
内 容	<p>「未来へつなぐあだちプロジェクト」にお示した子どもの貧困に関する 24 の指標について、現状の数値がまとまったので報告する。 (別紙 報告事項 6 - 1「子どもの貧困に関する指標の推移」参照)</p> <p>1 主な指標の推移</p> <p>(1)「足立区基礎学力定着に関する総合調査(学習定着度調査)」の児童・生徒の通過率</p> <p>【小学校全体】 %</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">H 2 7 年度</th> <th colspan="4">H 2 8 年度</th> <th colspan="4">H 2 9 年度</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>全国値</th> <th>平均正答率</th> <th>通過率</th> <th>目標値</th> <th>全国値</th> <th>平均正答率</th> <th>通過率</th> <th>目標値</th> <th>全国値</th> <th>平均正答率</th> <th>通過率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国語</td> <td>71.2</td> <td>73.0</td> <td>78.2</td> <td>75.8</td> <td>72.0</td> <td>75.6</td> <td>80.4</td> <td>77.1</td> <td>71.6</td> <td>77.4</td> <td>83.3</td> <td>82.5</td> </tr> <tr> <td>算数</td> <td>73.5</td> <td>75.7</td> <td>82.6</td> <td>79.5</td> <td>73.1</td> <td>74.7</td> <td>81.7</td> <td>77.2</td> <td>72.7</td> <td>75.7</td> <td>83.4</td> <td>81.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>【中学校全体】 %</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">H 2 7 年度</th> <th colspan="4">H 2 8 年度</th> <th colspan="4">H 2 9 年度</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>全国値</th> <th>平均正答率</th> <th>通過率</th> <th>目標値</th> <th>全国値</th> <th>平均正答率</th> <th>通過率</th> <th>目標値</th> <th>全国値</th> <th>平均正答率</th> <th>通過率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国語</td> <td>65.8</td> <td>66.6</td> <td>67.2</td> <td>57.5</td> <td>64.6</td> <td>67.8</td> <td>69.3</td> <td>65.4</td> <td>67.8</td> <td>72.3</td> <td>74.7</td> <td>71.4</td> </tr> <tr> <td>数学</td> <td>62.7</td> <td>63.6</td> <td>64.4</td> <td>56.4</td> <td>63.3</td> <td>63.9</td> <td>65.3</td> <td>56.5</td> <td>61.5</td> <td>62.6</td> <td>64.2</td> <td>57.7</td> </tr> <tr> <td>英語</td> <td>62.9</td> <td>64.1</td> <td>60.4</td> <td>48.9</td> <td>61.9</td> <td>63.1</td> <td>61.1</td> <td>51.8</td> <td>61.6</td> <td>63.4</td> <td>63.7</td> <td>57.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 目標値：本調査において、前年度の基礎的な内容が定着していれば正答できると期待される値(目標正答率) * 全国値：本調査と同一の調査を行った全国の対象者の平均値 * 通過率：目標値以上の正答があった児童・生徒の割合(目標値以上の児童・生徒数÷受検者数×100(%)) * 正答率：出題数中何問正解したかの割合(正答数÷出題数×100(%))</p>														H 2 7 年度				H 2 8 年度				H 2 9 年度				目標値	全国値	平均正答率	通過率	目標値	全国値	平均正答率	通過率	目標値	全国値	平均正答率	通過率	国語	71.2	73.0	78.2	75.8	72.0	75.6	80.4	77.1	71.6	77.4	83.3	82.5	算数	73.5	75.7	82.6	79.5	73.1	74.7	81.7	77.2	72.7	75.7	83.4	81.6		H 2 7 年度				H 2 8 年度				H 2 9 年度				目標値	全国値	平均正答率	通過率	目標値	全国値	平均正答率	通過率	目標値	全国値	平均正答率	通過率	国語	65.8	66.6	67.2	57.5	64.6	67.8	69.3	65.4	67.8	72.3	74.7	71.4	数学	62.7	63.6	64.4	56.4	63.3	63.9	65.3	56.5	61.5	62.6	64.2	57.7	英語	62.9	64.1	60.4	48.9	61.9	63.1	61.1	51.8	61.6	63.4	63.7	57.8
		H 2 7 年度				H 2 8 年度				H 2 9 年度																																																																																																																						
		目標値	全国値	平均正答率	通過率	目標値	全国値	平均正答率	通過率	目標値	全国値	平均正答率	通過率																																																																																																																			
	国語	71.2	73.0	78.2	75.8	72.0	75.6	80.4	77.1	71.6	77.4	83.3	82.5																																																																																																																			
	算数	73.5	75.7	82.6	79.5	73.1	74.7	81.7	77.2	72.7	75.7	83.4	81.6																																																																																																																			
		H 2 7 年度				H 2 8 年度				H 2 9 年度																																																																																																																						
		目標値	全国値	平均正答率	通過率	目標値	全国値	平均正答率	通過率	目標値	全国値	平均正答率	通過率																																																																																																																			
	国語	65.8	66.6	67.2	57.5	64.6	67.8	69.3	65.4	67.8	72.3	74.7	71.4																																																																																																																			
	数学	62.7	63.6	64.4	56.4	63.3	63.9	65.3	56.5	61.5	62.6	64.2	57.7																																																																																																																			
	英語	62.9	64.1	60.4	48.9	61.9	63.1	61.1	51.8	61.6	63.4	63.7	57.8																																																																																																																			
<p>(2) 区内都立高校の中途退学者数</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>全日制普通科</th> <th>全日制専門学科</th> <th>定時制</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>192</td><td>80</td><td>155</td><td>427</td></tr> <tr><td>H20</td><td>189</td><td>51</td><td>168</td><td>408</td></tr> <tr><td>H21</td><td>146</td><td>40</td><td>163</td><td>349</td></tr> <tr><td>H22</td><td>120</td><td>57</td><td>148</td><td>325</td></tr> <tr><td>H23</td><td>117</td><td>39</td><td>158</td><td>314</td></tr> <tr><td>H24</td><td>88</td><td>59</td><td>163</td><td>310</td></tr> <tr><td>H25</td><td>92</td><td>90</td><td>132</td><td>314</td></tr> <tr><td>H26</td><td>93</td><td>46</td><td>71</td><td>210</td></tr> <tr><td>H27</td><td>89</td><td>33</td><td>100</td><td>222</td></tr> <tr><td>H28年度</td><td>84</td><td>58</td><td>73</td><td>215</td></tr> </tbody> </table>													年度	全日制普通科	全日制専門学科	定時制	合計	H19	192	80	155	427	H20	189	51	168	408	H21	146	40	163	349	H22	120	57	148	325	H23	117	39	158	314	H24	88	59	163	310	H25	92	90	132	314	H26	93	46	71	210	H27	89	33	100	222	H28年度	84	58	73	215																																																													
年度	全日制普通科	全日制専門学科	定時制	合計																																																																																																																												
H19	192	80	155	427																																																																																																																												
H20	189	51	168	408																																																																																																																												
H21	146	40	163	349																																																																																																																												
H22	120	57	148	325																																																																																																																												
H23	117	39	158	314																																																																																																																												
H24	88	59	163	310																																																																																																																												
H25	92	90	132	314																																																																																																																												
H26	93	46	71	210																																																																																																																												
H27	89	33	100	222																																																																																																																												
H28年度	84	58	73	215																																																																																																																												

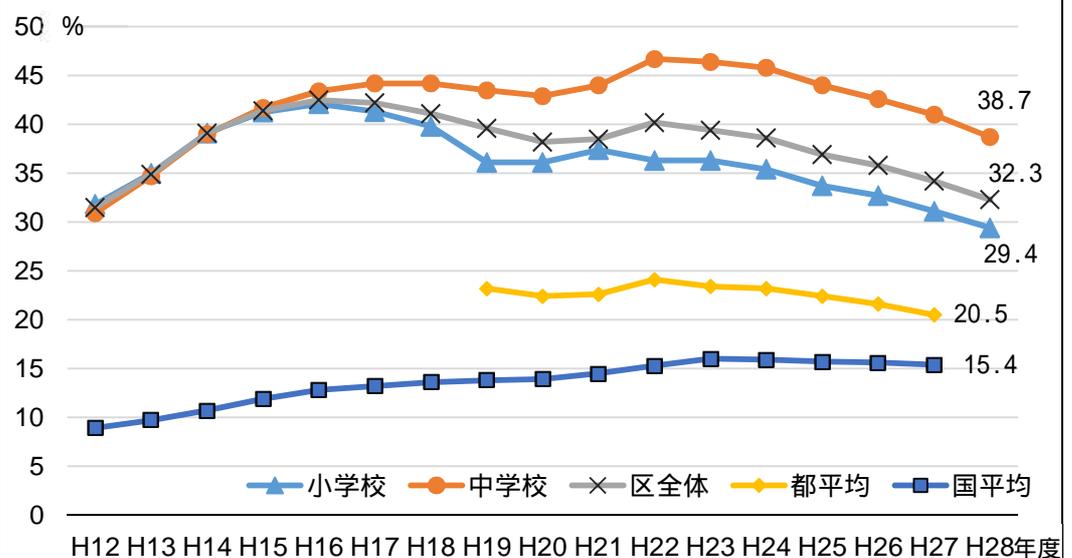
(3) 小学校・中学校の不登校者数



(4) 歯科健診で未処置のむし歯がある子どもの割合(小学校1年生)



(5) 就学援助率



2 平成29年度から集計を始めた指標

「全国学力・学習状況調査」の就学援助（要保護、準要保護）受給世帯の児童・生徒の平均正答率（抽出）

平成28年度は抽出校数が小・中学校各5校と少なく、傾向を見るうえで有効な数値とならなかった。平成29年度は教育委員会と抽出校数を再検討し、地域のバランスを考慮したうえで、小学校は69校のうち20校、中学校は35校のうち10校を抽出した。

3 今後の方針

24の指標は、個別事業の活動指標と合わせ「未来へつなぐあだちプロジェクト」の施策評価の参考とし、必要に応じて事業や指標の見直しを行っていく。

指標名		区の現状			参考値		
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1	「足立区基礎学力定着に関する総合調査(学習定着度調査)」の児童・生徒の通過率【 】	小学校 国語82.5% 算数81.6%	小学校 国語77.1% 算数77.2%	小学校 国語75.8% 算数79.5%			
	〔データ〕足立区基礎学力定着に関する総合調査(学習定着度調査) 〔対象〕区立小学校2年生～6年生・中学校 全学年 〔期間〕毎年 〔目的〕小・中学校の児童・生徒の基礎学力の定着度を計る * 通過率: 目標値以上の正答があった児童・生徒の割合	中学校 国語71.4% 数学57.7% 英語57.8%	中学校 国語65.4% 数学56.5% 英語51.8%	中学校 国語57.5% 数学56.4% 英語48.9%			
2	「足立区基礎学力定着に関する総合調査(学習定着度調査)」の就学援助(要保護、準要保護)受給世帯の児童・生徒の通過率【 】	国語 小学校 要保護 63.6% 準要保護75.7% 算数 要保護 63.0% 準要保護74.3%	国語 小学校 要保護 60.8% 準要保護68.1% 算数 要保護 56.1% 準要保護69.2%		【足立区全体】 小学校 国語82.5% 算数81.6%	【足立区全体】 小学校 国語77.1% 算数77.2%	
	〔データ〕足立区基礎学力定着に関する総合調査(学習定着度調査)より抽出 〔対象〕区立小学校2年生～6年生・中学校 全学年 〔期間〕毎年 〔目的〕就学援助受給世帯の児童・生徒の基礎学力の定着度を計る * 通過率: 目標値以上の正答があった児童・生徒の割合	国語 中学校 要保護 50.6% 準要保護65.5% 数学 要保護 32.6% 準要保護49.2% 英語 要保護 38.0% 準要保護48.3%	国語 中学校 要保護 46.2% 準要保護58.7% 数学 要保護 32.2% 準要保護48.7% 英語 要保護 32.6% 準要保護43.2%	データ無し	中学校 国語71.4% 数学57.7% 英語57.8%	中学校 国語65.4% 数学56.5% 英語51.8%	
3	「全国学力・学習状況調査」の児童・生徒の平均正答率【 】	小学校 国語A 76.0% 国語B 58.9% 算数A 81.3% 算数B 47.3%	小学校 国語A 73.2% 国語B 57.0% 算数A 77.9% 算数B 47.9%	小学校 国語A 71.1% 国語B 65.2% 算数A 76.9% 算数B 45.1%	【全国】 小学校 国語A 74.8% 国語B 57.5% 算数A 78.6% 算数B 45.9%	【全国】 小学校 国語A 73.0% 国語B 58.0% 算数A 77.8% 算数B 47.4%	【全国】 小学校 国語A 70.0% 国語B 65.4% 算数A 75.2% 算数B 45.0%
	〔データ〕全国学力・学習状況調査 〔期間〕毎年 〔対象〕区立小学校6年生・中学校3年生 〔目的〕小・中学校の児童・生徒の学力を計る	中学校 国語A 75.0% 国語B 68.9% 数学A 61.7% 数学B 45.3%	中学校 国語A 74.6% 国語B 65.3% 数学A 59.6% 数学B 41.9%	中学校 国語A 73.6% 国語B 62.4% 数学A 61.6% 数学B 38.4%	中学校 国語A 77.4% 国語B 72.2% 数学A 64.6% 数学B 48.1%	中学校 国語A 76.0% 国語B 67.1% 数学A 62.8% 数学B 44.8%	中学校 国語A 75.8% 国語B 65.8% 数学A 64.4% 数学B 41.6%

子どもの貧困に関する指標の推移

指標名		区の現状			参考値		
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
4	「全国学力・学習状況調査」の就学援助(要保護、準要保護)受給世帯の児童・生徒の平均正答率【 】	小学校(抽出校) 国語A 要保護 69.7% 準要保護71.8% 国語B 要保護 45.7% 準要保護53.2% 算数A 要保護 69.7% 準要保護75.9% 算数B 要保護 34.3% 準要保護40.4%	抽出校が少なく、傾向を見るうえで有効な数値とならなかったため、抽出校数を再検討し、平成29年度から集計する	データ無し	【抽出校全体】 小学校 国語A 75.8% 国語B 58.0% 算数A 81.1% 算数B 46.4% 中学校 国語A 73.8% 国語B 68.0% 数学A 60.3% 数学B 43.9% (H29年度)	【足立区全体】 小学校 国語A 73.2% 国語B 57.0% 算数A 77.9% 算数B 47.9% 中学校 国語A 74.6% 国語B 65.3% 数学A 59.6% 数学B 41.9% (H28年度)	-
	[データ] 全国学力・学習状況調査より抽出 [対象] 区立小学校6年生・中学校3年生(抽出) [期間] 毎年 [目的] 就学援助受給世帯の児童・生徒の学力を計る						
5	「足立区基礎学力定着に関する総合調査(学習定着度調査)」の正答率80%(高得点層)の児童・生徒、40%(低得点層)の児童・生徒の割合【高得点層、低得点層】	小学校 80%以上71.1% 40%未満2.1% 中学校 80%以上36.3% 40%未満11.6% (H29年度)	小学校 80%以上64.2% 40%未満3.0% 中学校 80%以上30.4% 40%未満14.0% (H28年度)	小学校 80%以上62.1% 40%未満3.0% 中学校 80%以上28% 40%未満14.5% (H27年度)	-	-	-
	[データ] 足立区基礎学力定着に関する総合調査(学習定着度調査) [対象] 区立小学校2年生～6年生・中学校 全学年 [期間] 毎年 [目的] 小・中学校の児童・生徒の基礎学力の分布状況を把握する						
6	「足立区基礎学力定着に関する総合調査(学習意識調査)」の「自分にはよいところがあると思う」の質問に肯定的に回答した児童・生徒の割合【 】	小学2年～6年 72.7% 中学1年～3年 62.5% (H29年度)	小学2年～6年 71.7% 中学1年～3年 60.7% (H28年度)	小学2年～6年 71.9% 中学1年～3年 60.9% (H27年度)	-	-	-
	[データ] 足立区基礎学力定着に関する総合調査(学習意識調査) [対象] 区立小学校2年生～6年生・中学校 全学年 [期間] 毎年 [目的] 小・中学校の児童・生徒の自己肯定感を計る						

子どもの貧困に関する指標の推移

指標名	区の現状			参考値		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
<p>7</p> <p>区立中学校の高校進学率及び進路内訳(全日制、定時制、通信制、その他の進学率)【 】</p> <p>【データ】公立学校統計調査、学校基本調査 【対象】区立中学校3年生 【期間】毎年 【目的】将来の所得を大きく左右する高校進学率を把握する</p>	<p>高校進学率98.4% 全日制87.7% 定時制4.7% 通信制3.8% その他2.2%</p> <p>(H29.3)</p>	<p>高校進学率98.2% 全日制88.1% 定時制5.6% 通信制2.3% その他2.2%</p> <p>(H28.3)</p>	<p>高校進学率97.4% 全日制91.4% 定時制4.9% 通信制1.6% その他2.1%</p> <p>(H26.3)</p>	<p>【23区】</p> <p>高校進学率 98.5% 全日制90.1% 定時制3.8% 通信制2.6% その他2.0%</p> <p>(H29.3)</p>	<p>【23区】</p> <p>高校進学率 98.6% 全日制93.3% 定時制2.7% 通信制1.3% その他1.3%</p> <p>(H27.3)</p>	<p>【23区】</p> <p>高校進学率 98.5% 全日制94.5% 定時制3.0% 通信制1.1% その他1.3%</p> <p>(H26.3)</p>
<p>8</p> <p>生活保護世帯の子どもの高校等進学率及び進路内訳(全日制、定時制、通信制、その他の進学率)【 】</p> <p>【データ】高校進学・就学継続支援プログラムによる調査 【対象】生活保護受給世帯の中学校3年生 【期間】毎年 【目的】将来の所得を大きく左右する高校進学率を把握する</p>	<p>高校進学率95.0% 全日制67.0% 定時制17.8% 通信制6.3% その他8.9%</p> <p>就労1.0% その他4.0%</p> <p>(H29.4)</p>	<p>高校進学率94.9% 全日制65.2% 定時制26.0% 通信制3.9% 単位制4.9%</p> <p>就労0.9% その他4.2%</p> <p>(H28.4)</p>	<p>高校進学率93.6% 全日制66.4% 定時制25.5% 通信制3.6% その他4.5%</p> <p>(H27.4)</p>	<p>【区立中学校】</p> <p>高校進学率 98.4% 全日制87.7% 定時制4.7% 通信制3.8% その他2.2%</p> <p>(H29.3)</p>	<p>【区立中学校】</p> <p>高校進学率 98.2% 全日制88.1% 定時制5.6% 通信制2.3% その他2.2%</p> <p>(H28.3)</p>	<p>【区立中学校】</p> <p>高校進学率 97.4% 全日制91.4% 定時制4.9% 通信制1.6% その他2.1%</p> <p>(H26.3)</p>
<p>9</p> <p>区内都立高校の中途退学者数(率)(全日制、定時制)【 】</p> <p>【データ】児童・生徒の問題行動等の実態について(東京都教育委員会) 【対象】区内都立高校の生徒 【期間】毎年 【目的】無業者やアルバイト等の不安定就労となるリスクが高い青年の人数と中途退学の理由を把握する *区内にある都立高校であり、中途退学者には区外からの通学者も含む *無業者:学校等に通学せず、ふだん収入を得ることを目的とした定職を持っていない者</p>	<p>【区内都立高校】</p> <p>中途退学者(率) 215人(3.16%) 全日制142人 (2.28%) 定時制73人 (13.04%)</p> <p>(H28年度)</p>	<p>【区内都立高校】</p> <p>中途退学者(率) 222人(3.29%) 全日制122人 (1.99%) 定時制100人 (16.08%)</p> <p>(H27年度)</p>	<p>【区内都立高校】</p> <p>中途退学者(率) 210人(3.09%) 全日制139人 (2.26%) 定時制71人 (10.81%)</p> <p>(H26年度)</p>	<p>【23区】</p> <p>中途退学者(率) 1,823人(2.12%) 全日制1,002人 (1.31%) 定時制821人 (8.84%)</p> <p>(H28年度)</p>	<p>【23区】</p> <p>中途退学者(率) 1,665人(1.95%) 全日制788人 (1.04%) 定時制877人 (9.28%)</p> <p>(H27年度)</p>	<p>【23区】</p> <p>中途退学者(率) 2,026人(2.38%) 全日制914人 (1.21%) 定時制1,112人 (11.26%)</p> <p>(H26年度)</p>
<p>生活保護世帯の子どもの高校中途退学者数(率)(全日制、定時制)【 】</p>	<p>中途退学者(率) 24人(4.29%)</p>	<p>中途退学者(率) 35人(6.43%)</p>	<p>中途退学者(率) 17人(3.44%)</p>	<p>【区内都立高校】</p>	<p>【区内都立高校】</p>	<p>【区内都立高校】</p>

子どもの貧困に関する指標の推移

指標名		区の現状			参考値		
		平成29年度 217人(4.29%)	平成28年度 367人(6.43%)	平成27年度 177人(3.44%)	平成29年度	平成28年度	平成27年度
10	【データ】高校進学・就学継続支援プログラムによる調査 【対象】生活保護受給世帯の高校生 【期間】毎年 【目的】無業者やアルバイト等の不安定就労となるリスクが高い青年の人数と中途退学の理由を把握する * 無業者：学校等に通学せず、ふだん収入を得ることを目的とした定職を持っていない者	全日制14人 (3.77%) 定時制10人 (5.32%) (H28年度) H28.4～H29.3の中途退学者数	全日制12人 (3.34%) 定時制23人 (15.33%) (H27年度) H27.4～H28.3の中途退学者数	全日制9人 (2.42%) 定時制8人 (6.56%) (H26年度) H27.3時点の生活保護受給者のうちの中途退学者の数	中途退学者(率) 215人(3.16%) 全日制142人 (2.28%) 定時制73人 (13.04%) (H28年度)	中途退学者(率) 222(3.29%) 全日制122人 (1.99%) 定時制100人 (16.08%) (H27年度)	中途退学者(率) 210人(3.09%) 全日制139人 (2.26%) 定時制71人 (10.81%) (H26年度)

子どもの貧困に関する指標の推移

指標名	区の現状			参考値		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
11 区内都立高校の卒業時の進路未決定者数(率)【 】 【データ】学校基本調査 【対象】区内都立高校の卒業年次生徒 【期間】毎年 【目的】無業者やアルバイト等の不安定就労のリスクが高い青年の人数を把握する * 無業者：学校等に通学せず、ふだん収入を得ることを目的とした定職を持っていない者	卒業時に 進路未決定の者 110人 (5.42%) 一時的な仕事に 就いた者 70人 (3.45%) (H27年度)	卒業時に 進路未決定の者 185人 (8.82%) 一時的な仕事に 就いた者 82人 (3.91%) (H26年度)	卒業時に 進路未決定の者 171人 (8.37%) 一時的な仕事に 就いた者 131人 (6.41%) (H25年度)	【23区】 卒業時に 進路未決定の者 1,896人 (7.22%) 一時的な仕事に 就いた者(*) 440人 (1.68%) *数値がない14区は除外 (H27年度)	【23区】 卒業時に 進路未決定の者 1,843人 (7.10%) 一時的な仕事に 就いた者(*) 536人 (2.06%) *数値がない16区は除外 (H26年度)	【23区】 卒業時に 進路未決定の者 1,865人 (7.33%) 一時的な仕事に 就いた者(*) 557人 (2.70%) *数値がない16区は除外 (H25年度)
12 生活保護世帯の子どもの高校卒業時の進路未決定者数(率)【 】 【データ】高校進学・就学継続支援プログラムによる調査 【対象】生活保護受給世帯の高校卒業年次生徒 【期間】毎年 【目的】無業者やアルバイト等の不安定就労のリスクが高い青年の人数を把握する * 無業者：学校等に通学せず、ふだん収入を得ることを目的とした定職を持っていない者	卒業時に 進路未決定の者 44人(24.0%) (H28年度)	卒業時に 進路未決定の者 23人(12.3%) (H27年度)	卒業時に 進路未決定の者 34人(19.1%) (H26年度)	【区内都立高校】 卒業時に進路未決定の者 110人(5.42%) 一時的な仕事に就いた者 70人(3.45%) (H27年度)	【区内都立高校】 卒業時に進路未決定の者 185人(8.82%) 一時的な仕事に就いた者 82人(3.91%) (H26年度)	【区内都立高校】 卒業時に進路未決定の者 171人(8.37%) 一時的な仕事に就いた者 131人(6.41%) (H25年度)
13 小学校・中学校の不登校者数(率)【 】 【データ】児童・生徒の問題行動等の実態について(東京都教育委員会) 【対象】区立小・中学校の児童・生徒 【期間】毎年 【目的】何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因に問題を持つ児童・生徒数を把握する	小学校265人 (0.84%) 中学校813人 (5.78%) (H28年度)	小学校240人 (0.76%) 中学校733人 (5.12%) (H27年度)	小学校203人 (0.65%) 中学校675人 (4.66%) (H26年度)	【東京都】 小学校2,731人 (0.49%) 中学校7,887人 (3.33%) (H27年度)	【東京都】 小学校2,565人 (0.46%) 中学校7,514人 (3.17%) (H26年度)	【東京都】 小学校2,366人 (0.43%) 中学校7,164人 (3.03%) (H25年度)
14 早期(37週未満)に生まれた子どもの割合【 】 【データ】東京都人口動態統計 【対象】区内出生者数 【期間】毎年 【目的】妊婦に対する支援の成果として発育リスクの高い出産(妊婦)の人数を把握する * 早期：妊娠37週未満 正期：妊娠37週から42週未満 過期：妊娠42週以降	5.8% (H28年)	6.0% (H27年)	6.0% (H26年)	【東京都】 5.3% (H27年)	【東京都】 5.4% (H26年)	【東京都】 5.4% (H25年)

子どもの貧困に関する指標の推移

指標名	区の現状			参考値		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
15 乳児健診のアンケートで「子育てを負担に感じたりイライラしたりする」と回答した人の割合【 】 【データ】3～4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査アンケート 【対象】乳児健康診査受診者 【期間】毎年 【目的】親の育児へのストレス状況を計る	3～4か月児40.4% 1歳6か月児53.9% 3歳児64.6% (H28年度)	3～4か月児40.7% 1歳6か月児54.3% 3歳児62.2% (H27年度)	3～4か月児40.4% 1歳6か月児51.9% 3歳児64.0% * H27.12末現在 (H26年度)	-	-	-
16 養育困難世帯の発生率【 】 【データ】子ども家庭支援課による集計 【対象】全養育世帯 【期間】毎年 【目的】児童虐待世帯の発生率を計る * 養育困難世帯：児童虐待世帯及び今後、児童虐待につながる恐れがある養育に係る課題を抱え、特に養育支援を行う必要があると認められる世帯	1.07% (H29.4.1)	0.85% (H28.4.1)	0.98% (H27.4.1)	-	-	-
17 養育困難世帯の解決率【 】 【データ】子ども家庭支援課による集計 【対象】養育困難世帯 【期間】毎年 【目的】児童虐待世帯の改善率を計る * 解決：相談・指導・助言のほか、育児支援や家庭支援を行うことにより養育に係る課題が改善し、児童虐待の恐れが著しく低下したこと	78% (H29.4.1)	67% (H28.4.1)	55% (H27.4.1)	-	-	-
18 歯科健診でむし歯ありの判定を受けた子どもの割合【 】 【データ】東京都学校保健統計書 【対象】区立小学校1年生 【期間】毎年 【目的】子どもの生活環境・成育環境を把握する	40.21% (H28年度)	41.77% (H27年度)	43.71% (H26年度)	【23区】 33.13% (平成28年度)	【23区】 34.85% (H27年度)	【23区】 37.02% (H26年度)
19 歯科健診で未処置のむし歯がある子どもの割合【 】 【データ】東京都学校保健統計書 【対象】区立小学校1年生 【期間】毎年 【目的】子どもの成育環境を把握する(親の子どもへの係わり方を把握する)	21.82% (H28年度)	25.19% (H27年度)	24.11% (H26年度)	【23区】 16.51% (H28年度)	【23区】 17.57% (H27年度)	【23区】 18.53% (H26年度)

指標名		区の現状			参考値		
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
20	子どもの朝ごはん摂取率【 】	保育園5歳児 96% (H28年度) 小学校2年生 95.3% 小学校4年生 96.2% 小学校6年生 94.3% 中学校2年生 91.3% (H29年度)	保育園5歳児 95% (H27年度)	保育園4歳児 95% (H26年度)	保育園5歳児 -	保育園5歳児	保育時4歳児
	【データ】子ども政策課による集計(区立保育園・こども園)足立区基礎学力定着に関する総合調査(学習意識調査) 【対象】区立保育園・こども園通園児童(4歳児)区立小学校2、4、6年生・中学校2年生 【期間】毎年 【目的】子どもの正しい生活習慣の定着度を計る				【全国平均】区学力調査と同一業者による調査を実施している自治体での平均値 小学校2年生 95.2% 小学校4年生 97.1% 小学校6年生 96.6% 中学校2年生 94.1% (H29年度)	【全国平均】区学力調査と同一業者による調査を実施している自治体での平均値 小学校2年生 94.0% 小学校4年生 96.7% 小学校6年生 96.6% 中学校2年生 93.5% (H28年度)	【全国平均】区学力調査と同一業者による調査を実施している自治体での平均値 小学校2年生 93.9% 小学校4年生 96.6% 小学校6年生 96.7% 中学校2年生 93.4% (H27年度)
21	就学援助(要保護、準要保護)受給世帯の児童・生徒の朝ごはん摂取率【 】	小学校2年生 要保護 88.1% 準要保護 91.9% 小学校4年生 要保護 90.4% 準要保護 94.1% 小学校6年生 要保護 83.9% 準要保護 91.2% 中学校2年生 要保護 81.8% 準要保護 88.5% (H29年度)	小学校2年生 要保護 92.6% 準要保護 93.1% 小学校4年生 要保護 83.2% 準要保護 95.1% 小学校6年生 要保護 82.1% 準要保護 92.4% 中学校2年生 要保護 83.3% 準要保護 90.7% (H28年度)	データ無し	【足立区全体】 小学校2年生 95.3% 小学校4年生 96.2% 小学校6年生 94.3% 中学校2年生 91.3% (H29年度)	【足立区全体】 小学校2年生 94.5% 小学校4年生 96.0% 小学校6年生 95.0% 中学校2年生 92.7% (H28年度)	-
	【データ】足立区基礎学力定着に関する総合調査(学習意識調査)より抽出 【対象】就学援助受給世帯の小学校2、4、6年生・中学校2年生 【期間】毎年 【目的】児童・生徒の正しい生活習慣の定着度を計る						

子どもの貧困に関する指標の推移

指標名	区の現状			参考値		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
22 ひとり親に対する就業支援事業による就業率及び正規雇用率【 】 【データ】親子支援課による集計 【対象】就業支援事業利用者 【期間】毎年 【目的】就業支援事業による、ひとり親家庭の就業状況を把握する	87.3% (51.6%) (H30.1.18現在) * ()内は正規職員率	77.2% (56.6%) (H28.4.1現在) * ()内は正規職員率	データ無し	5年に一度の更新のため、H28が最新数値	全国就業状況 母子世帯 81.8% (44.2%) 父子世帯 85.4% (68.2%)	全国就業状況 母子世帯 80.6% (39.4%) 父子世帯 91.3% (67.2%)
23 児童扶養手当を受給しているひとり親の就業率及び正規雇用率【 】 【データ】親子支援課による集計 【対象】児童扶養手当受給者 【期間】毎年 【目的】ひとり親家庭の就業状況を把握する	就業率 78.4% 正規雇用率 43.1% (自営業含む) (H30.1.18現在)	就業率 86.9% 正規雇用率 36.8% (自営業含む) (H28.11.1現在)	データ無し		* ()内は、正規職員率 (H28年度)	* ()内は、正規職員率 (H23年度)
24 就学援助率【 】 【データ】学務課による集計(毎年) 【対象】小・中学校に通う子どもがいる世帯 【期間】毎年 【目的】小・中学校に通う子どもがいる世帯の経済状況を計る	小学校 29.4% 中学校 38.7% 区全体 32.3% (平成28年度)	小学校 31.1% 中学校 41.0% 区全体 34.2% (平成27年度)	小学校32.7% 中学校42.6% 区全体35.8% (H26年度)	【全国全体】 15.43% 【東京都全体】 20.52% (H27年度)	【全国全体】 15.62% 【東京都全体】 21.56% (H26年度)	【全国全体】 15.68% 【東京都全体】 22.39% (H25年度)